

中国メディアの現状と日本企業の広報対応

—日中メディア・コーディネーターによるオンライン会合を開催—

2022年3月23日

講師：鄒大慶 日中交流機構 代表取締役社長

弓長 国華 日中交流機構 プロデューサー

経済広報センターは3月23日、日中交流機構の鄒大慶社長と弓長国華プロデューサーを招き、「中国メディアの現状と日本企業の広報対応について」と題するオンライン会合を開催した。企業の幹部ら約45名が参加した。

弓長氏は、中国には、テレビ、ラジオ、新聞、雑誌などの「伝統メディア」と、ニュースサイトやSNSなどの「ニューメディア」があると説明した。そのうえで、近年、ニューメディアの台頭、中国政府の統制強化などから、伝統メディアにおける業界再編が進み、中央、地方双方に大型の伝統メディアが誕生していると述べた。中国政府はニューメディアへの統制も強めており、敏感な内容はメディア自身が事前に削除するといった管理を求めるとともに、ニューメディアを伝統メディアに統合させようとする動きもあると説明した。

また弓長氏は、日本企業が中国で広報活動を行う際には、大手伝統メディアと関係を深めることが重要だとし、最近特に、中国政府が取材を許可する記者が大手伝統メディアに集中する傾向が強まっていると指摘。さらに、大手伝統メディアに、日中国交正常化50周年や、中国政府も注力している脱炭素など、中国で関心の高い要素をうまく組み合わせれば、大きく報道される可能性が高いとの見方を示した。最後に、中国では、政治問題、反日記念日、中国独自の文化など、情報発信にリスクを伴う場合があることを理解しておくことが大切だと強調した。

以上

一般財団法人

経済広報センター

国際広報部

〒100-0004 東京都千代田区大手町1-3-2 経団連会館19階

電話：03-6741-0031

<https://www.kkc.or.jp/>

<https://en.kkc.or.jp/>

※本稿の無断転載を禁じます。